

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2022年6月10日まで
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

日興・アバディーン・インフラ・ファンド (愛称:インフラ・フォーカス)

運用報告書（全体版）

第21作成期

第41期（決算日：2017年 9月11日）

第42期（決算日：2017年12月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」（愛称：インフラ・フォーカス）は、上記の通り決算を行いました。ここに第41期および第42期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の分配金

	第41期	第42期
1万口当たり分配金	15円	15円

(詳しくは、当期の分配金のお知らせをお読み下さい。)

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

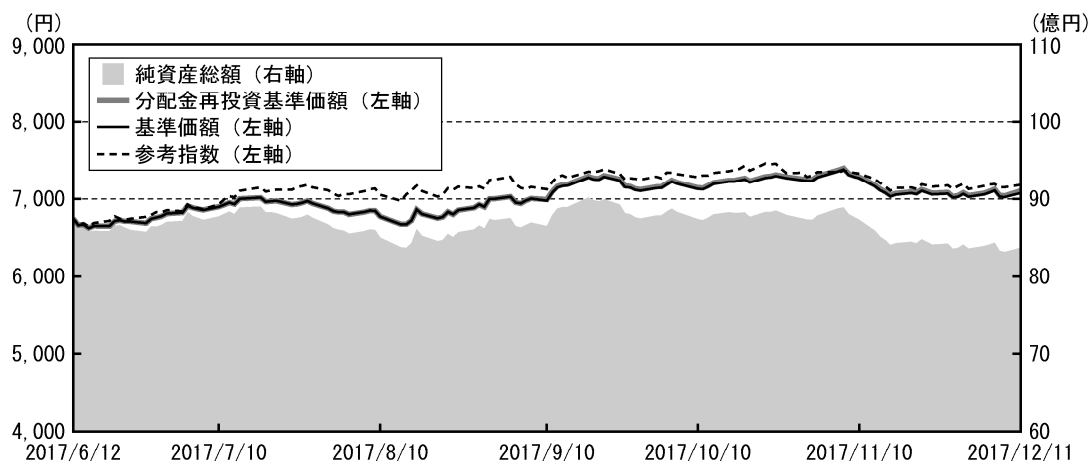
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドの基準価額は第40期末の6,747円から第41期末日には分配金込みで6,993円、値上がり額は246円となりました。第42期末日には分配金込みで7,092円、値上がり額は114円となりました。第41期と第42期を通算すると、分配金の合計30円込みで当ファンドの基準価額の騰落率は5.3%の上昇となりました。
参考指数	当ファンドは主としてインフラストラクチャー建設等に関連する企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在していないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）の騰落率は6.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを1.2%下回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第21作成期首	6,747円
第21作成期末	7,077円（既払分配金（税引前）30円）
騰落率	5.3%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	新興国株式は引き続き回復し、保有銘柄の株価が現地通貨ベースで上昇したことから基準価額に大きく貢献しました。為替はドル円が110円台前半で推移し、やや円安に向かい、新興国通貨もやや上昇しました。
下落要因	個別銘柄ではインド、タイ、ロシア等において、これまでの上昇が一服した銘柄で株価は下落しました。

最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 (円ベース)	MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 騰落率 (%)	投資証券 組入比率 (%)	純資産 総額 (百万円)	
	(分配落) (円)	税金 配分 (円)	期中 騰落 率 (%)					
第17 作成期	第33期(2015年9月10日)	6,150	15	△17.6	9,583	△15.2	98.7	10,237
	第34期(2015年12月10日)	5,898	15	△3.9	9,246	△3.5	98.9	9,482
第18 作成期	第35期(2016年3月10日)	5,503	15	△6.4	8,719	△5.7	98.5	8,505
	第36期(2016年6月10日)	5,539	15	0.9	8,664	△0.6	98.6	8,402
第19 作成期	第37期(2016年9月12日)	5,734	15	3.8	8,794	1.5	98.8	8,359
	第38期(2016年12月12日)	6,096	15	6.6	9,167	4.2	98.8	8,584
第20 作成期	第39期(2017年3月10日)	6,438	15	5.9	9,526	3.9	98.6	8,628
	第40期(2017年6月12日)	6,747	15	5.0	9,777	2.6	98.7	8,733
第21 作成期	第41期(2017年9月11日)	6,978	15	3.6	10,330	5.7	99.1	8,653
	第42期(2017年12月11日)	7,077	15	1.6	10,415	0.8	98.7	8,375

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

(注4) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当該ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

当作成期中の基準価額と市況の推移

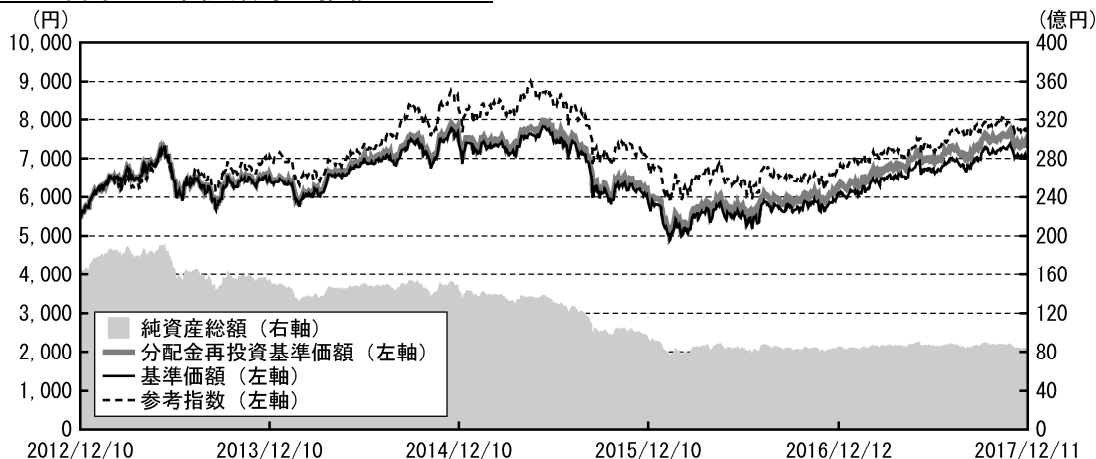
決算期	基準価額		MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 (円ベース)	MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 騰落率 (%)	投資証券 組入比率 (%)	
	(円)	騰落率 (%)				
第41期	(期首) 2017年6月12日	6,747	—	9,777	—	98.7
	2017年6月30日	6,812	1.0	9,936	1.6	98.6
	2017年7月31日	6,880	2.0	10,308	5.4	98.1
	2017年8月31日	7,004	3.8	10,508	7.5	98.2
	(期末) 2017年9月11日	6,993	3.6	10,330	5.7	99.1
第42期	(期首) 2017年9月11日	6,978	—	10,330	—	99.1
	2017年9月29日	7,110	1.9	10,514	1.8	98.8
	2017年10月31日	7,239	3.7	10,562	2.2	98.1
	2017年11月30日	7,069	1.3	10,432	1.0	98.4
	(期末) 2017年12月11日	7,092	1.6	10,415	0.8	98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当該ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSC I 新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2012年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2012年12月10日	2013年12月10日	2014年12月10日	2015年12月10日	2016年12月12日	2017年12月11日
分配落ち基準価額（円）	5,483	6,528	7,369	5,898	6,096	7,077
期間分配金合計（税引前）（円）	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率	—	20.2%	13.9%	△19.2%	4.4%	17.1%
参考指数騰落率	—	29.0%	16.6%	△16.5%	△0.9%	13.6%
純資産総額（百万円）	16,077	15,536	14,376	9,482	8,584	8,375

投資環境について

当期の新興国およびそのインフラ市場は引き続き好調で、為替も円安とドル安になり、多くの新興国通貨は対円で上昇しました。

各国においては、中国の注目された第19回共産党全国代表大会は、習近平総書記がより質の高い経済成長とシルクロード経済圏構想（「一帯一路」）を通じたソフトパワーのさらなる強化を推進する方針を表明して閉幕しました。インドネシアでは、景気浮揚に向け中央銀行が8月に予想外に政策金利を引き下げましたが、あまり反応はありませんでした。インドでは、2016年11月の高額紙幣廃止の長引く影響、および物品サービス税の導入を7月に控えた企業が製造ペースを抑えたことなどから、2017年4-6月期GDP成長率は2014年以来の低水準にとどまり、株式市場は僅かな上昇にとどまりました。トルコでは、輸出、製造業、個人消費の好調により、4-6月期GDP成長率は前年同期比+5.1%と、G20諸国の中でも高い成長率を示しましたが、通貨リラは下落しました。

アジア地域以外では、メキシコは食料品価格の上昇圧力の緩和でインフレが抑制されていることから政策金利を7%に据え置きましたが、通貨ペソの上昇もあり株価は低迷しました。一方でブラジルは、引き続き政策金利を引き下げた影響で株式市場が好調でした。南アフリカでは、与党が中央銀行の国有化を提案したこと、および経済見通しの悪化を受け中央銀行が政策金利を引き下げたことで通貨は下落し、株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは運用基本方針に従い、当作成期中を通じて外国投資証券「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ち、実質的な運用は同ファンドで行いました。

当期の同ファンドの主な運用としては、2017年6月に中国の大手セメント会社と、南アフリカの港湾、引き船、物流事業を手掛ける海運サービス会社を新たに組み入れました。その一方で、香港の不動産開発銘柄は全売却しました。9月には中国の大手不動産開発銘柄と、利益率の改善と競合会社の低迷により市場シェアの拡大が期待できるブラジルの大手通信銘柄を新規で組み入れました。11月に入り、フィリピンの水道事業銘柄をセクター見通しの後退から全売却し、他の投資機会にあてました。加えて、インドの建設資材企業からスピノフした金融サービス企業銘柄は全売却しました。

組入れファンドの資産配分と上位4か国の推移

国別資産配分の推移（月末ベース）

	17/5月末	17/6月末	17/7月末	17/8月末	17/9月末	17/10月末	17/11月末
先進国	12.8%	11.4%	11.0%	10.1%	9.8%	9.7%	9.9%
新興国	85.5%	87.9%	87.9%	85.8%	87.6%	89.4%	90.2%
コール・現預金	1.7%	0.8%	1.2%	4.1%	2.6%	1.0%	-0.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

先進国組入れ上位4か国の推移

	17/5月末		17/8月末		17/11月末
香港	8.5%	香港	6.2%	香港	6.3%
イタリア	2.3%	イタリア	2.0%	イタリア	1.5%
スイス	1.0%	スイス	1.1%	スイス	1.2%
シンガポール	0.9%	シンガポール	0.8%	シンガポール	0.9%
先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%

新興国組入れ上位4か国の推移

	17/5月末		17/8月末		17/11月末
インド	15.7%	インド	15.5%	インド	15.2%
ブラジル	12.0%	ブラジル	12.3%	ブラジル	12.8%
中国	8.8%	中国	9.3%	中国	12.4%
インドネシア	8.5%	インドネシア	8.0%	タイ	8.1%
新興国その他	40.5%	新興国その他	40.9%	新興国その他	41.8%

注：各決算月の前月末データを使用しております。

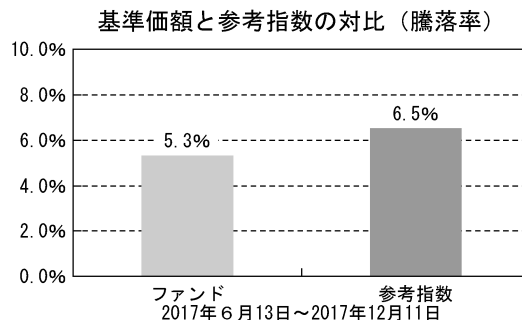
2009年3月から香港株（香港市場に上場している株）の中でH株など中国関連銘柄*は国別配分において中国に分類するよう変更いたしました。

*H株は香港市場に上場している中国企業株式。この他レッドチップと呼ばれる中国本土の資本・経営の入った香港企業など、実質的に中国関連と判断される銘柄を含みます。

参考指数との差異について

適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）の騰落率は6.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを1.2%下回りました。

主なプラス要因として、アジア地域の国別配分ではインドへのオーバーウェイトが好調で、個別銘柄でもフィリピンや南アフリカがプラス寄与しました。一方で主なマイナス要因としては、ベンチマーク以外である香港やスイスへの投資がマイナスに作用しました。



分配金について

基準価額の水準等を勘案し、第41期および第42期末ともに15円の分配金（税引前）を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第41期	第42期
	(2017年6月13日～2017年9月11日)	(2017年9月12日～2017年12月11日)
当期分配金	15	15
（対基準価額比率）	0.215%	0.212%
当期の収益	15	15
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	195	217

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていきます。

新興国株式市場の見通しは引き続き良好ではあるものの、慎重さも要しています。2018年は主要国で選挙が行われるため、政治的要因から市場のボラティリティが増大する可能性があります。また、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を巡る先行き不透明感は、メキシコおよびラテンアメリカを中心に、貿易に混乱をきたすことが懸念されます。原油価格の変動も、弱いインフレ率に追い打ちをかける可能性があります。

ただし、こうしたマイナス要因を上回るプラス要因もあります。新興諸国経済のファンダメンタルズは改善しており、米国の段階的金融引き締めや、その他主要国中央銀行の金融引き締め観測による影響を軽減する効果が期待されます。中国経済が減速しても、欧州や日本がさらなる経済成長を後押しするでしょう。中国、ブラジル、インドなど多くの国における不均衡是正に向けた改革への取り組みも、長期的な恩恵をもたらすことが見込まれます。

企業においては、テクノロジー・セクターを中心に、業績見通しの上方修正が株価の押し上げ要因となっています。債務の圧縮や資本効率の改善への取り組みのほか、良好なビジネス環境が、利益率や収益率の改善を裏付けています。世界的な経済回復及び企業収益の改善は当ファンドの組入企業にとって追い風となり、今後のパフォーマンスの原動力となるものと見込んでいます。

●その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項目	第41期～第42期 (2017年6月13日～ 2017年12月11日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	7,019	—	作成期中の平均基準価額です。
信託報酬	47	0.669	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(15)	(0.214)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.427)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.028)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.014)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	48	0.683	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

作成期中の売買及び取引の状況（2017年6月13日から2017年12月11日まで）

投資証券

		買付口数 (千口)	買付金額 (千円)	売付口数 (千口)	売付金額 (千円)
外国	邦貨建	—	—	10,243	750,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

主要な売買銘柄（2017年6月13日から2017年12月11日まで）

投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数 (口)	金額 (千円)	口数 (口)	金額 (千円)
外国	邦貨建 アパディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	—	—	10,243,907	750,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月13日から2017年12月11日まで)

(1) 作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	売 買 金 額 等 (単位：百万円)					
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A (%)	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C (%)
投 資 証 券	—	—	—	750	750	100.00

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

(2) 作成期中の利害関係人の発行する有価証券等

種 類	売 買 金 額 等 (単位：百万円)		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投 資 証 券	—	750	8,262

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

(3) 作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 41 期 ~ 第 42 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

組入資産の明細

投資証券

(2017年12月11日現在)

銘 柄	第20作成期末	第 21 作 成 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評価額 (千円)	比 率 (%)
アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド (邦貨建)	121,928,893	111,684,986	8,249,298	98.5
アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル	100	100	外貨建金額 (千米ドル)	0.2
			邦貨換算金額 (千円)	
			115	13,165

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	第 21 作 成 期 末	
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
投 資 証 券	8,262,463	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	186,646	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,449,109	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産 (13,165千円) の投資信託財産総額 (8,449,109千円) に対する比率は0.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年12月11日における邦貨換算レートは1米ドル=113.65円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月11日現在)

(2017年12月11日現在)

項 目	第 41 期 末	第 42 期 末
(A) 資 産(円)	8,724,470,600	8,449,109,262
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,302,706	136,645,339
投 資 証 券(評価額)	8,575,167,894	8,262,463,923
未 収 入 金	—	50,000,000
(B) 負 債	71,132,054	73,769,491
未 払 収 益 分 配 金	18,600,484	17,751,477
未 払 解 約 金	23,248,543	26,627,271
未 払 信 託 報 酬	28,931,652	29,039,375
未 払 利 息	388	355
そ の 他 未 払 費 用	350,987	351,013
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,653,338,546	8,375,339,771
元 本	12,400,323,182	11,834,318,564
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,746,984,636	△ 3,458,978,793
(D) 受 益 権 総 口 数(口)	12,400,323,182	11,834,318,564
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)(円)	6.978	7.077

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1) 作成期首元本額(円) 12,944,591,058

作成期中追加設定元本額(円) 44,372,439

作成期中一部解約元本額(円) 1,154,644,933

(注2) 1口当たり純資産額(円)

0.6978

0.7077

(注3) 元本の欠損(円)

△3,746,984,636

△3,458,978,793

(注4) 当作成期末における未払信託報酬 (消費税等相当額を含む) の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

自2017年06月13日
至2017年09月11日

自2017年09月12日
至2017年12月11日

項 目	第 41 期	第 42 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	67,363,758	54,000,550
受 取 配 当 金	67,391,797	54,028,897
支 払 利 息	△ 28,039	△ 28,347
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益	267,212,065	110,087,847
売 買 益	272,967,975	121,818,557
売 買 損	△ 5,755,910	△ 11,730,710
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,282,639	△ 29,390,388
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	305,293,184	134,698,009
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,371,798,059	△2,939,211,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 661,879,277	△ 636,714,273
(配 当 等 相 当 額)	(12,382,115)	(12,199,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 674,261,392)	(△ 648,913,800)
(G) 合 計(D+E+F)	△3,728,384,152	△3,441,227,316
(H) 収 益 分 配 金	△ 18,600,484	△ 17,751,477
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△3,746,984,636	△3,458,978,793
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 661,879,277	△ 636,714,273
(配 当 等 相 当 額)	(12,382,115)	(12,199,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 674,261,392)	(△ 648,913,800)
分 配 準 備 積 立 金	229,464,116	245,189,475
繰 越 損 益 金	△3,314,569,475	△3,067,453,995

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期における信託報酬（消費税等相当額を含む）の簡便法による内訳は、「1万円当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 収益分配金の計算過程

	第41期	第42期
費用控除後の配当等収益（円）	61,469,163	44,328,173
費用控除後の有価証券売買等損益（円）	0	0
信託約款に規定する収益調整金（円）	12,382,115	12,199,527
分配準備積立金（円）	186,595,437	218,612,779
分配対象収益（円）	260,446,715	275,140,479
分配対象収益（10,000口当たり）（円）	210	232
分配金（円）	18,600,484	17,751,477
分配金（10,000口当たり）（円）	15	15

* 当期の分配金のお知らせ *

◎ 1 万口 $\left[\begin{matrix} \text{元} \\ \text{1 万円} \end{matrix} \right]$ 当たり分配金	第41期	第42期
		15円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
(ご参考)

◇収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

◇法人の場合は税率が異なります。

◇税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

◇税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

◇合併、商号変更、および移転のお知らせ

2017年8月14日付で親会社である「アバディーン・アセット・マネジメントPLC」と「スタンダード・ライフplc」が合併したことに伴い、「アバディーン投信投資顧問株式会社」と「スタンダード・ライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社」は、2017年12月1日付で合併いたしました。

合併後の存続会社は、「アバディーン投信投資顧問株式会社」となり、同日付で商号を「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社」に変更して、新たにスタートいたしました。ますます多様化する市場やお客様のニーズにお応えできるよう、付加価値の高い資産運用サービスの提供に努めてまいります。

また、合併に伴い2018年2月13日より下記へ移転する予定です。なお、これまでの電話番号等に変更はございません。

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

今後も尚一層のご愛顧を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

参考情報

「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」が投資対象とする外国投資証券およびその概要

フ ァ ン ド 名	アバディーン・グローバル・エマージング・マーケッツ・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド
形 態	ルクセンブルグ籍／円建て／外国投資証券
主 な 投 資 対 象	新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式等
運用の基本方針	中長期的に信託財産の安定した成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興国のインフラ事業に携わる現地企業の株式、および新興国から多くの収入を獲得している先進国企業の株式を組入れます。
決 算 日	9月末
分 配 方 針	毎年、1月、4月、7月、10月の1日（分配金計算日）から2ヶ月以内（2月、5月、8月、11月の最終営業日迄）に分配を行います。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。
運 用 報 酬 等	運用資産総額に対し、年率0.52%が運用報酬等としてかかります。 ※運用報酬等は将来的に変更になる場合があります。
そ の 他 費 用	保管費用、受託費用等 ※その他費用は将来的に変更になる場合があります。
申 込 手 数 料	ありません。
管 理 会 社	アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ
投 資 顧 問 会 社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（英国） （アジアを除く地域の運用を行います。） アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド（シンガポール） （アジアの運用を行います。）
管 理 事 務 代 行 会 社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ 管理事務代行会社： BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店） （登録・名義書換事務代行を除きます。）
保 管 銀 行	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店）

ファンド名	アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル
形態	ルクセンブルグ籍/米ドル建て 外国投資証券
主な投資対象	国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産等
運用の基本方針	主として国外の公社債および短期金融資産等に投資することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
設定日	昭和59年9月17日
決算日	原則毎年3月31日
分配方針	分配は行いません。
管理費用	原則として、ありません。
その他費用	事務管理費用、保管費用等
申込手数料	原則として、ありません。
管理会社	アバディーン・グローバル・サービシズ・エス・エイ
投資顧問会社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
管理事務代行会社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービシズ・エス・エイ 管理事務代行会社： ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ (登録・名義書換事務代行を除きます。)
保管銀行	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

1. 「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」が投資対象とするアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの状況

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	分 配 金	騰 落 率
(運用開始日) 2007年6月22日	円 100,000	円 —	% —
2008年3月31日	75,012	1,730	△23.3
2009年3月31日	32,356	1,513	△54.8
2010年3月31日	52,403	1,062	65.2
2011年3月31日	53,920	700	4.2
2011年9月30日	41,494	595	△21.9
2012年9月30日	52,247	927	28.1
2013年9月30日	63,687	1,023	23.9
2014年9月30日	75,047	1,234	19.8
2015年9月30日	60,544	1,471	△17.4
2016年9月30日	58,496	1,124	△1.5
2017年9月29日	74,696	901	29.2
2017年12月11日現在	74,194	478	△0.0

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

(注4) 2010年11月26日に行われたCSエクイティ・ファンド(ルクス)インフラストラクチャー・アバディーンからの移管に伴い、2011年9月より決算月が9月に変更されております。

◎最近 1 年間の基準価額の推移

年 月 日	基準価額 (分配落)	分配金	騰落率
	円	円	%
2016年12月末	62,874	—	—
2017年 1 月末	63,303	—	0.7
2 月末	65,124	—	3.6
3 月末	67,761	—	7.8
4 月末	69,924	47	11.3
5 月末	69,856	—	11.2
6 月末	71,456	—	13.7
7 月末	71,177	573	14.2
8 月末	72,951	—	17.0
9 月末	74,696	—	19.8
10月末	75,795	478	22.3
11月末	73,189	—	18.2
(現在日) 2017年12月11日	74,194	—	19.8

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は2016年12月末比(分配落)で分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの損益の状況

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末 (2016年9月30日) 純資産額	243,796千米ドル
(2) 損益計算書 (2016年10月1日から2017年3月31日まで)	(単位: 千米ドル)
収益	
利息配当	840
貸株利息	20
銀行利息	5
収益合計	865
費用	
投資顧問料	1,037
保管費用、管理費用等	282
営業経費	2
費用合計	1,321
投資純利益	△ 456
実現及び未実現損益	
有価証券、先物取引に係る実現損益	△ 22,132
有価証券、先物取引に係る未実現差損益	25,861
実現および未実現損益合計	3,729
運用による純資産増減額	3,273
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	△ 58,292
(4) 分配金支払による純資産減少額	
純資産減少額	△ 54
(5) 2017年3月31日現在 純資産額	188,723

2) 組入資産の明細

<有価証券>

(2017年3月31日現在)

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
Argentina	Tenaris ADR	株 134,000	千米ドル 4,575	エネルギー
	小計	134,000	4,575	
Brazil	Localiza Rent a Car	189,100	2,482	運輸
Brazil	Multiplan Empreendimentos Imobiliarios	256,900	5,374	不動産
Brazil	Ultrapar Participacoes	337,174	7,602	エネルギー
Brazil	WEG	464,360	2,546	資本財
Brazil	Wilson Sons (BDR)	500,613	5,582	運輸
	小計	1,748,147	23,586	
Chile	Banmedica	884,500	2,113	ヘルスケア機器・サービス
Chile	Empresa Nacional de Telecomunicaciones	208,968	2,519	電気通信サービス
Chile	Enersis Americas	16,186,656	3,355	公益事業
Chile	Enersis Chile	6,603,406	729	公益事業
Chile	Parque Arauco	1,348,182	3,542	不動産
	小計	25,231,712	12,258	
China	Shanghai International Airport	1,142,046	4,982	運輸
	小計	1,142,046	4,982	
Hong Kong	China Mobile	746,500	8,171	電気通信サービス
Hong Kong	Hang Lung	1,810,000	7,750	不動産
Hong Kong	Kerry Logistics Network	2,925,000	4,106	運輸
Hong Kong	Pacific Basin Shipping	10,000,000	2,117	運輸
Hong Kong	Swire Pacific 'A'	516,000	5,156	不動産
	小計	15,997,500	27,300	
India	Aegis Logistics	735,000	2,180	エネルギー
India	Bharti Airtel	508,000	2,726	電気通信サービス
India	Bharti Infratel	603,867	3,020	電気通信サービス
India	CONCOR	311,382	6,088	運輸
India	Grasim Industries (GDR)	607,000	9,821	素材
India	Gujarat Gas	349,000	4,123	公益事業
India	UltraTech Cement	13,000	795	素材
	小計	3,127,249	28,753	
Indonesia	AKR Corporindo	7,226,000	3,382	資本財
Indonesia	Astra International	10,824,900	7,027	自動車・自動車部品
Indonesia	Indocement Tunggal Prakarsa	1,812,000	2,259	素材
Indonesia	Telekomunikasi Indonesia Persero	9,711,000	3,017	電気通信サービス
	小計	29,573,900	15,685	

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
Malaysia	DiGi.Com	株 1,500,000	千米ドル 1,737	電気通信サービス
Malaysia	Lafarge Malaysia	1,260,000	1,906	素材
	小計	2,760,000	3,643	
Mexico	Grupo Aeroportuario del Sureste (ADR)	44,800	7,769	運輸
	小計	44,800	7,769	
Peru	Grana y Montero (ADR)	313,000	975	資本財
	小計	313,000	975	
Philippines	Ayala Land	9,172,800	6,079	不動産
Philippines	Manila Water	3,251,000	1,999	公益事業
	小計	12,423,800	8,078	
Russia	Global Ports Investments (GDR)	200,250	731	運輸
Russia	MD Medical Group Investments (GDR)	312,300	3,217	ヘルスケア機器・サービス
	小計	512,550	3,948	
Singapore	Keppel	400,000	1,988	資本財
	小計	400,000	1,988	
South Africa	African Oxygen	2,226,945	3,301	素材
South Africa	MTN	779,746	7,096	電気通信サービス
	小計	3,006,691	10,397	
Switzerland	LafargeHolcim	34,745	2,054	素材
	小計	34,745	2,054	
Taiwan	Taiwan Mobile	1,236,000	4,552	電気通信サービス
	小計	1,236,000	4,552	
Thailand	Advanced Info Service (Alien)	820,200	4,284	電気通信サービス
Thailand	Bangkok Dusit Medical Services (Alien)	42,300	26	ヘルスケア機器・サービス
Thailand	Electricity Generating (Alien)	429,000	2,665	公益事業
Thailand	Siam Cement (Alien)	354,000	5,574	素材
	小計	1,645,500	12,549	
Turkey	Enka Insaat ve Sanayi	3,034,166	5,091	資本財
Turkey	Haci Omer Sabanci	1,685,750	4,627	各種金融
	小計	4,719,916	9,718	
	総合計	104,051,556	182,810	

<為替予約取引>

種 類	(2017年3月31日現在)		
	購 入 額	売 却 額	評 価 損 益
為替予約取引 (期日：2017年6月15日)	スイスフラン 5,430,094	米ドル 5,387,127	千米ドル 63
小 計	—	—	63
(期日：2017年4月 3日)	ユーロ 54,818	米ドル 59,499	千米ドル △ 1
(期日：2017年4月 5日)	18,305	19,661	0
(期日：2017年6月15日)	23,365,216	24,777,939	303
小 計	—	—	302
(期日：2017年4月 5日)	米ドル 10,782	ユーロ 10,039	千米ドル —
(期日：2017年4月 6日)	9,938	9,305	—
(期日：2017年6月15日)	185,346	171,250	1
小 計	—	—	1
(期日：2017年4月 5日)	米ドル 5,022	スイスフラン 5,000	千米ドル —
(期日：2017年6月15日)	84,207	83,081	1
小 計	—	—	1
総 合 計	—	—	千米ドル 367

<その他資産・負債>

(2017年3月31日現在)

種 類	金 額
	千米ドル
Assets	
Cash at bank	5,311
Subscriptions receivable	443
Interest and dividends receivable	266
Other assets	11
Total assets	6,031
Liabilities	
Taxes and expenses payable	200
Redemptions payable	231
Other liabilities	54
Total liabilities	485
総合計	千米ドル 188,723

*本表は、「アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。

2. 日興・アバディーン・インフラ・ファンドが投資対象とするアバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの状況

◎最近1年間の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率
	米ドル	%
2016年12月末	1,145.57338	—
2017年1月末	1,146.46453	0.1
2月末	1,147.37247	0.2
3月末	1,148.47191	0.3
4月末	1,149.43637	0.3
5月末	1,150.54911	0.4
6月末	1,151.74370	0.5
7月末	1,152.91012	0.6
8月末	1,154.17663	0.8
9月末	1,155.45603	0.9
10月末	1,156.69797	1.0
11月末	1,157.96131	1.1
(現 在 日) 2017年12月11日	1,158.43760	1.1

(注1) 基準価額は1口当たり、騰落率は2016年12月末比。

(注2) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの損益の状況

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末（2016年3月31日）純資産額	1,576,305千米ドル
(2) 損益計算書（2016年4月1日から2017年3月31日まで）	（単位：千米ドル）
収益	
受取利息	12,952
銀行利息	449
その他収益	6
収益合計	13,407
費用	
委託者報酬	1,257
管理報酬	147
監査報酬等	236
その他費用	409
費用合計	2,049
投資純利益	11,358
運用による純資産増減額	11,358
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	△ 111,685
(4) 2017年3月31日現在 純資産額	1,475,978

2) <組入資産の明細>

(2017年3月31日現在)

銘 柄 名	償還日/満期日	額 面 金 額	評 価 額
<Bonds>			千米ドル
ANZ New Zealand International	27/04/2017	6,050,000	6,051
ANZ New Zealand International (REGS)	27/04/2017	2,100,000	2,100
Apple	05/05/2017	825,000	825
Apple	12/05/2017	2,500,000	2,500
Bank Nederlandse Gemeenten	14/07/2017	21,882,000	21,880
Bank Nederlandse Gemeenten (REGS)	14/07/2017	1,500,000	1,500
BMW US Capital (EMTN)	05/04/2017	7,694,000	7,694
BMW US Capital (EMTN)	02/06/2017	600,000	600
Commonwealth Bank of Australia (REGS)	08/09/2017	9,345,000	9,344
Credit Agricole	12/06/2017	4,900,000	4,903
Dexia Credit Local	19/06/2017	15,000,000	15,011
DNB Bank	03/04/2017	2,610,000	2,610
Export-Import Bank of Korea	12/05/2017	5,480,000	5,482
Metropolitan Life Global Funding	10/04/2017	13,325,000	13,326
Mizuho Bank	16/04/2017	6,277,000	6,277
Mizuho Bank (REGS)	17/04/2017	17,000,000	17,001
National Australia Bank	20/06/2017	17,500,000	17,529
Nederlandse Financierings Maatschappij Voor Ontwikkelingslanden (EMTN)	12/06/2017	22,090,000	22,098
Nederlandse Waterschapsbank (EMTN)	28/04/2017	25,000,000	25,005
Nordea Bank	04/04/2017	300,000	300
Nordea Bank (REGS)	04/04/2017	1,500,000	1,500
Rabobank Nederland	28/04/2017	12,950,000	12,951
Svensk Exportkredit (MTN)	28/09/2017	7,154,000	7,156
Svenska Handelsbanken (EMTN)	04/04/2017	250,000	250
Toyota Motor Credit (MTN)	16/05/2017	82,000	82
Wells Fargo Bank	07/09/2017	20,000,000	20,031
Westpac Banking	19/05/2017	10,193,000	10,193
合 計			234,199
<Money Market Instruments>			千米ドル
ABN AMRO Bank	22/06/2017	8,000,000	7,979
Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale	24/04/2017	20,000,000	19,987
Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale	28/04/2017	25,000,000	24,982
Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale	22/05/2017	20,000,000	19,971
Alliander	28/06/2017	10,500,000	10,470
Allianz	03/04/2017	12,000,000	12,000
Allianz	26/04/2017	24,500,000	24,483
Allianz	09/05/2017	22,500,000	22,473
Allianz	03/07/2017	12,000,000	11,967
AMP Bank	22/06/2017	15,000,000	14,961
Australia & New Zealand Banking Group	08/05/2017	20,000,000	19,979
Bank of Montreal	05/04/2017	40,000,000	39,998
BGL BNP Paribas	02/06/2017	20,000,000	19,965
Caisse des Depots et Consignations	22/06/2017	14,000,000	13,965
Clifford Capital	30/06/2017	20,000,000	19,945
Commonwealth Bank of Australia	25/08/2017	15,000,000	14,918

銘 柄 名	償還日／満期日	額 面 金 額	評 価 額
			千米ドル
Danske Bank	12/05/2017	15,000,000	14,982
DBS Bank	20/04/2017	20,000,000	19,990
DBS Bank	26/04/2017	20,000,000	19,987
DekaBank Deutsche Girozentrale	05/04/2017	20,000,000	19,999
DekaBank Deutsche Girozentrale	13/04/2017	10,000,000	9,997
DekaBank Deutsche Girozentrale	21/04/2017	10,000,000	9,994
Deutsche Bahn	22/05/2017	25,000,000	24,960
DZ Bank	18/04/2017	15,000,000	14,992
DZ Privatbank	11/04/2017	20,000,000	19,995
DZ Privatbank	19/04/2017	15,000,000	14,992
DZ Privatbank	19/05/2017	15,000,000	14,978
Erste Abwicklungsanstalt	05/04/2017	27,000,000	26,999
Erste Abwicklungsanstalt	02/05/2017	15,000,000	14,987
Erste Abwicklungsanstalt	22/06/2017	15,000,000	14,964
Goldman Sachs International Bank	23/06/2017	20,000,000	20,000
KBC Bank	22/05/2017	44,000,000	43,932
KFW	28/04/2017	11,500,000	11,493
Kiwibank	31/05/2017	7,000,000	6,986
Korea Development Bank	23/05/2017	20,000,000	19,971
Landeskreditbank Baden Wurttt	09/05/2017	23,000,000	22,979
Mizuho Bank	26/04/2017	18,500,000	18,487
Nationwide Building Society	20/04/2017	21,500,000	21,488
Natixis	03/07/2017	25,000,000	25,000
OP Corporate Bank	03/04/2017	9,500,000	9,500
OP Corporate Bank	11/04/2017	4,000,000	3,999
OP Corporate Bank	24/04/2017	19,000,000	18,988
OP Corporate Bank	28/04/2017	21,000,000	20,983
OP Corporate Bank	15/05/2017	15,500,000	15,482
OP Corporate Bank	03/07/2017	9,500,000	9,472
Oversea Chinese Bank	20/04/2017	15,000,000	14,993
Paccar Financial Europe	13/04/2017	13,000,000	12,997
Qatar National Bank	27/04/2017	15,000,000	14,989
Qatar National Bank	08/05/2017	15,000,000	14,983
SBAB Bank	17/05/2017	23,000,000	22,971
SBAB Bank	02/06/2017	15,000,000	14,973
Schlumberger Finance	22/05/2017	20,000,000	19,972
Schlumberger Finance	28/06/2017	20,000,000	19,945
Standard Chartered Bank	23/06/2017	20,000,000	19,944
Sumitomo Mitsui Trust & Banking	04/04/2017	19,000,000	18,999
Sumitomo Mitsui Trust & Banking	20/04/2017	12,000,000	11,994
Sumitomo Mitsui Trust & Banking	15/05/2017	12,000,000	11,985
Toronto-Dominion Bank	22/06/2017	20,000,000	19,949
Toronto-Dominion Bank	24/07/2017	20,500,000	20,420
Zurich Holding Company of America	22/06/2017	16,000,000	15,958
Zurich Holding Company of America	07/07/2017	20,000,000	19,930
Zurich Holding Company of America	06/09/2017	26,500,000	26,334
合 計			1,109,955
総 合 計			1,344,154

<為替予約取引>

該当事項はありません。

<その他資産・負債>

(2017年3月31日現在)

種 類	金 額
Assets	千米ドル
Cash at bank and cash equivalents	153,671
Interest receivable	710
Other assets	49
Total assets	154,430
Liabilities	
Payable for investments purchased	21,439
Taxes and expenses payable	539
Other liabilities	628
Total liabilities	22,606
総 合 計	千米ドル 1,475,978

*本表は、「アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。